

I 平成27年度予算概算要求総括表

平成 27 年度 厚生労働省予算概算要求総括表

一般会計

(単位：億円)

区 分	平成 26 年度 予 算 額 (A)	平成 27 年度 要 求 ・ 要 望 額 (B)	増△減額 (C) ((B) - (A))	増△減率 (C) / (A)
一 般 会 計	307,430	316,688	9,258	3.0%
うち 年金・医療等 に係る経費	290,404	298,558	8,155	2.8%
うち 新しい日本のための 優先課題推進枠	—	2,443	2,443	—

(注1) 平成26年度予算額は当初予算額である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と合致しないものがある。

(注3) 平成26年度予算額及び平成27年度要求額には、B型肝炎の給付金等支給経費（26年度 572億円、27年度要求 572億円）を含む。

- 税制抜本改革法に基づく消費税率の引上げについては、同法附則第18条に則って、経済状況等を総合的に勘案して判断を行うこととされている。

- 税制抜本改革に伴う社会保障の充実及び消費税率の引上げに伴う支出の増については、上記の判断を踏まえて、予算編成過程で検討する。
 また、①医療保険制度改革、②報酬改定（介護、障害福祉サービス）、③生活困窮者自立支援制度の実施に伴う経費等、④過去の年金国庫負担繰り延べの返済、⑤雇用保険制度・求職者支援制度の国庫負担の本則戻し、などについても予算編成過程で検討する。

特別会計

(単位：億円)

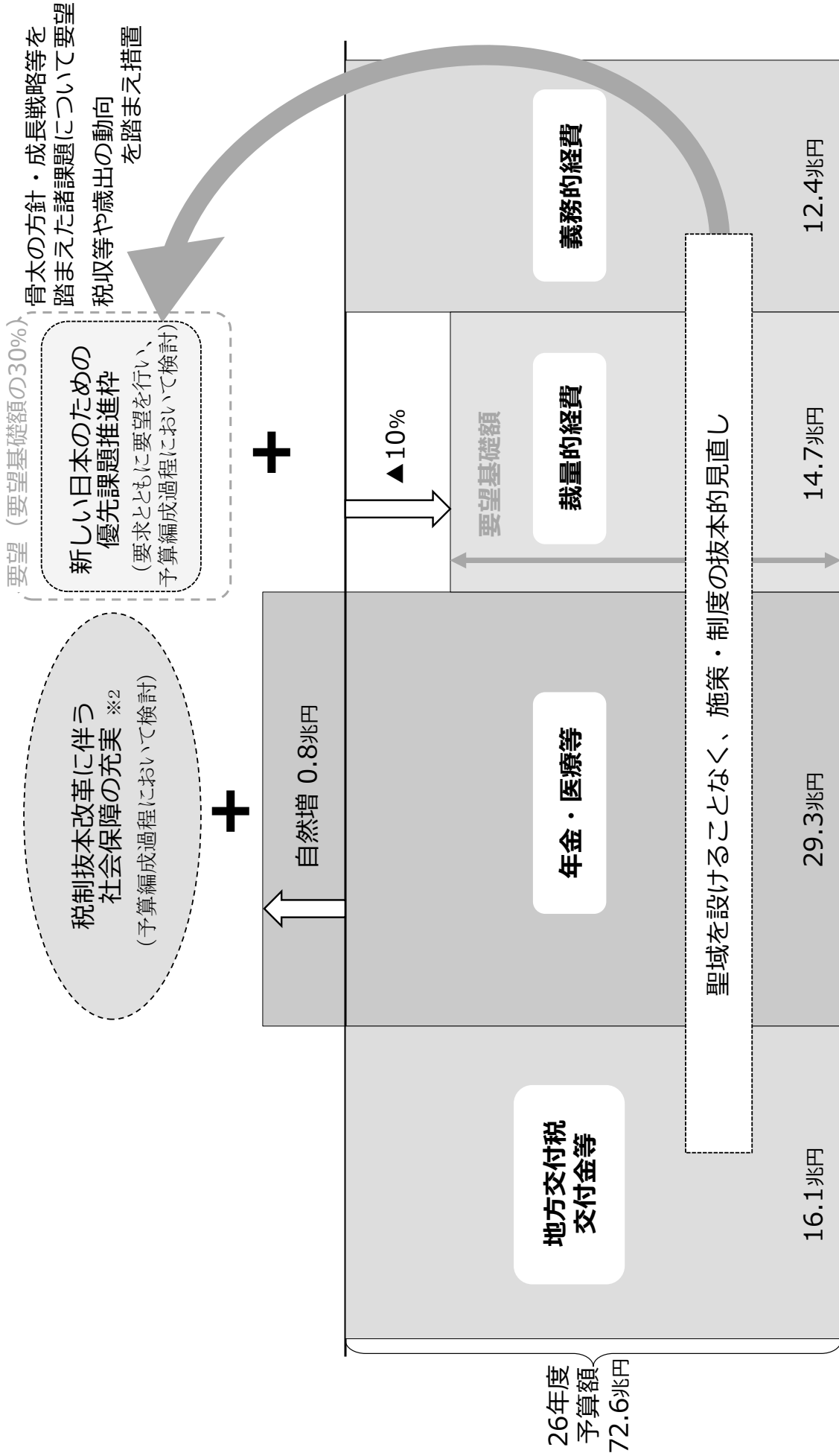
区 分	平成 26 年度 予 算 額 (A)	平成 27 年度 要 求 額 (B)	増△減額 (C) ((B) - (A))	増△減率 (C) / (A)
労働保険 特別会計	37,000	37,310	310	0.8%
年金 特別会計	569,978	600,849	30,871	5.4%
東日本大震災復興 特別会計	484	1,231	747	154.3%

(注1) 平成26年度予算額は、当初予算額である。

(注2) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と合致しないものがある。

平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について



骨太の方針・成長戦略等を
踏まえた諸課題について要望
税収等や歳出の動向
を踏まえ措置

※1 地方交付税交付金等については、「中期財政計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、国勢調査経費の増などの特殊要因については加減算。
東日本大震災復興特別会計への繰入は、既定の方針に従って所要額を要求。

※2 税制技術改革法に基づく消費税率の引上げは附則18条に則って判断することとなっている。

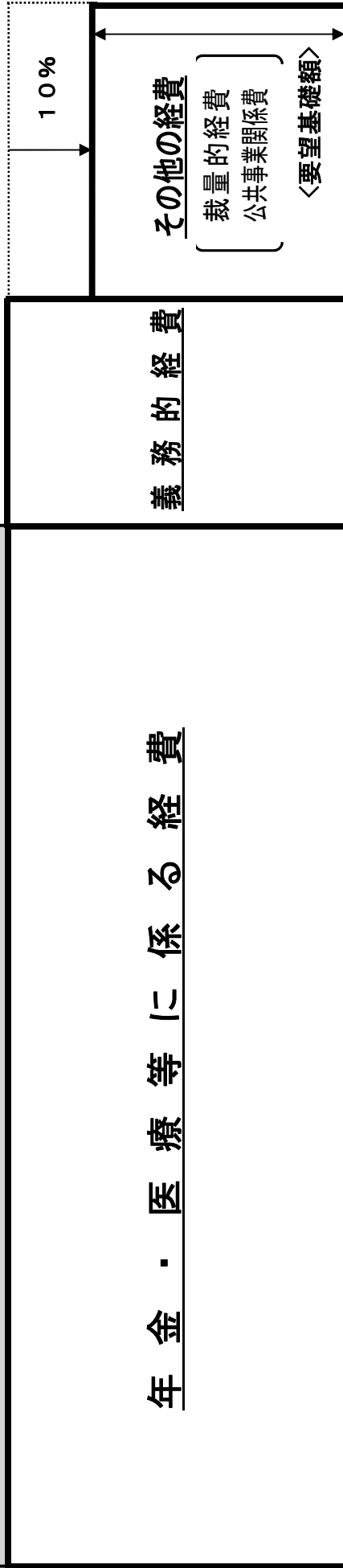
平成27年度 厚生労働省概算要求のフレーム

税制抜本改革に伴う社会保障の充実
(予算編成過程において検討)

新しい日本のための
優先課題推進枠 2,443 億円
(要望基礎額の30%)



自然増 8,200 億円



注1 税制抜本改革法に基づく消費税率の引上げについては、同法附則第18条に則って、経済状況等を総合的に勘案して判断を行うこととされている。

注2 税制抜本改革に伴う社会保障の充実及び消費税率の引上げに伴う支出の増については、上記の判断を踏まえて、予算編成過程で検討する。
 また、①医療保険制度改革、②報酬改定（介護、障害福祉サービス）、③生活困窮者自立支援制度の実施に伴う経費等、④過去の年金国庫負担繰り延べの返済、⑤雇用保険制度・求職者支援制度の国庫負担の本則戻し、などについても予算編成過程で検討する。

<別枠で要求するもの>

- 東日本大震災復旧・復興経費
- B型肝炎の給付金等支給経費